

(別紙)

人事行政の運営等の状況について

令和2年10月30日

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免に関する状況

イ 採用試験及び職員の採用に関する状況(令和2年4月1日付採用)

区分	申込者数	第1次受験者数(A)	第1次合格者数	最終合格者数(B)	競争倍率(A)/(B)	採用者数
初級・行政	17人	15人	8人	4人	3.8倍	4人
初級・消防	23人	22人	10人	6人	3.7倍	6人

ロ 職員の退職に関する状況(令和元年度中)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	その他	計
行政職	2人	0人	1人	0人	0人	3人
消防職	3人	0人	1人	0人	1人	5人
単純労務職	2人	0人	0人	0人	0人	2人
計	7人	0人	2人	0人	1人	10人

(2) 職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	行政職	消防職	単純労務職	計	
理事会の 事務部局	総務	13人	0人	13人	
	税務	6人	0人	6人	
	民生	7人	0人	7人	
	衛生	20人	0人	11人	31人
	計	46人	0人	11人	57人
議会の事務部局	2人	0人	0人	2人	
消防の事務部局	2人	233人	0人	235人	
教育委員会の事務部局	10人	0人	0人	10人	
合計	60人	233人	11人	304人	

※ 職員数は、毎年度総務省に報告する「地方公共団体定員管理調査」の人数です。

(3) 再任用職員の状況(令和2年4月1日現在)

- イ 常時勤務職員(地方公務員法第28条の4) 行政職4人(理事会事務部局)
消防職5人(消防事務部局)
単純労務職5人(理事会事務部局)
- ロ 短時間勤務職員(地方公務員法第28条の5) 単純労務職0人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)
元年度	千円 5,563,990	千円 2,265,812	% 40.7

※ 人件費は、特別職に支給する報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給 与 費(一般職)				一人あたり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
元年度	300人	千円 1,057,784	千円 291,222	千円 400,823	千円 1,749,829	千円 5,832

注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在数のものです。

(3) 平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	行政職	消防職	単純労務職	全 体
平均給料月額	293,918円	280,191円	252,518円	281,899円
平均給与月額	334,162円	354,818円	282,854円	348,137円
平均年齢	42歳0月	36歳9月	58歳0月	38歳7月

※ 平均給与月額は、平均給料月額に管理職手当、扶養手当、時間外勤務手当等の諸手当を含みます。

(4) 初任給の状況(令和2年4月1日現在)

職 種	区 分	仙南広域	宮城県	国
行政職	大学卒	182,200円	189,600円	182,200円
	高校卒	150,600円	155,700円	150,600円
消防職	大学卒	199,000円	-	-
	高校卒	169,900円	-	-
単純労務職	高校卒	147,900円	153,300円	147,900円

(5) 級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

イ 一般行政職

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な 職務内容	主事 技師	主事 技師	次長・主幹 係長・主査	所長 課長補佐 次長	課長・参事	会計管理者 課長	
職員数	11人	7人	26人	7人	3人	6人	60人
構成比	18.3%	11.7%	43.3%	11.7%	5.0%	10.0%	100.0%

ロ 消防職

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な 職務内容	消防士	消防士長 消防副士長	係長・主査	課長補佐 副署長・主幹 所長	課長 署長	消防長 次長 署長	
職員数	61人	60人	70人	33人	7人	2人	233人
構成比	26.2%	25.8%	30.0%	14.2%	3.0%	0.8%	100.0%

ハ 単純労務職

区分	1級	2級	3級	4級	計
標準的な 職務内容	技能員 業務員	技能員 業務員	主任技能員 技能員	主任技能員	
職員数	5人	0人	3人	3人	11人
構成比	45.4%	0%	27.3%	27.3%	100.0%

注) 1 各職の級区分は、仙南地域広域行政事務組合の給与条例等に基づく給料表によるものです。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(6) 手当の状況

イ 管理職手当(令和2年4月1日現在)

区分	職務または職務の級	手当額	支給人数
議会の事務部局	6級の職員	51,900円	1人
	5級の職員	49,600円	0人
	4級の職員	46,300円	0人
理事会の事務部局	6級の職員	51,900円	4人
	5級の職員	49,600円	2人
	4級の職員	46,300円	3人
消防の事務部局	消防長	62,300円	1人
	6級の職員	51,900円	1人
	5級の職員	49,600円	7人
教育委員会の事務部局	6級の職員	51,900円	1人
	5級の職員	49,600円	0人
	4級の職員	46,300円	1人

ロ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

区分	内容	支給単価
税務手当	滞納整理事務に従事した職員	1日につき 300円
清掃業務手当	衛生処理施設の処理水槽等の清掃業務に従事した職員	1回につき 400円
火葬業務手当	火葬作業業務に従事した職員	1件につき 400円
危険災害活動手当	消防吏員が災害発生箇所またはその恐れがある箇所 で業務に従事した職員	1回につき 300円

※ 事務事業の総点検を実施し、平成19年4月1日より支給対象の見直しを図っています。

ハ 時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当(令和元年度中)

区分	議会の事務部局	理事会の事務部局	消防の事務部局	教育委員会の事務部局
支給職員数	1人	47人	218人	7人
時間外勤務手当	7,415円	6,663,473円	84,923,351円	2,228,137円
休日勤務手当	0円	1,656,560円	80,805,110円	0円
夜間勤務手当	0円	0円	11,510,746円	0円
計	7,415円	8,320,033円	177,239,207円	2,228,137円
1人あたりの平均	7,415円	177,022円	813,024円	318,305円

ニ 退職手当(令和元年度)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695ヶ月	24.586875ヶ月
勤続25年	28.0395ヶ月	33.27075ヶ月
勤続35年	39.7575ヶ月	47.709ヶ月
最高限度額	47.709ヶ月	47.709ヶ月
1人あたりの平均支給額	1,870千円	18,905千円
そのほかの加算措置 勸奨・定年 2~20%		

注) 1 仙南地域広域行政事務組合職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合の退職手当条例により支給されます。

2 1人あたりの平均支給額は、令和元年度中に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

ホ 期末・勤勉手当(令和2年4月1日現在)

支給時期	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300月分	0.950月分	2.250月分
12月期	1.300月分	0.950月分	2.250月分
計	2.600月分	1.900月分	4.500月分
制度上の段階、職務の級による加算措置 5～15%			

※ 勤勉手当の上記支給月数は、組合の給与条例における総支給額計算の基礎とする月数です。

ヘ そのほかの手当

区分	内 容
扶養手当	配偶者や子等で生計の途が無く主として職員の扶養を受けている場合に職員に支給する手当
地域手当	勤務地における民間の賃金水準や物価等を考慮し支給する手当
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員に支給する手当
通勤手当	交通機関を利用し、または自動車等を使用して通勤する職員に支給する手当。自動車等については使用距離(片道)2km～44km 以上の 22 段階に区分し支給する手当
寒冷地手当	勤務地や世帯等の区分に応じて支給する手当

ト 特別職の職員で常勤の者の状況

区分	給料	支給手当	期末・勤勉手当
助役	599,720 円	(通勤手当) 14,600 円	6月期 1.700月 12月期 1.700月

※ 助役の給料については平成30年4月から当分の間6%縮減の措置をとっています。

3 職員の勤務時間及び勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(令和2年4月1日現在)

イ 一般行政職等の主な勤務時間

勤務時間	開始時刻	休憩時間	終了時刻
7時間 45分	午前8時30分	午後0時から 午後1時まで	午後5時15分

ロ 消防職のうち隔日勤務者の主な勤務時間(1当務あたり)

勤務時間	執務	休憩	執務	休憩	執務	仮眠	執務
15時間 30分	午前8時 30分から 午後0時 15分まで (15分休息 時間を置く)	午後0時 15分から 午後1時 まで	午後1時 から 午後5時 15分まで (15分休息 時間を置く)	午後5時 15分から 午後6時 まで	午後6時 から 午後8時 まで	午後8時から 午前5時まで のうち 5時間以上	午前5時 から 午前8時 30分まで

(2) 年次有給休暇の取得状況(令和元年中)

区分	対象職員数	総付与日数	総取得数	1人あたり平均取得日数
議会の事務部局	2人	80日	27日	13.5日
理事会の事務部局	56人	2,150日	662日	11.8日
消防の事務部局	225人	8,725日	2,185日	9.7日
教育委員会の事務部局	10人	400日	56日	5.6日
計	293人	11,355日	2,930日	10.0日

※ 年間20日付与、20日を限度に繰り越し可能です。

(3) そのほかの休暇制度(令和2年4月1日現在)

区分	概要	備考
病気休暇	公務上の傷病、結核性疾患、公務外の傷病	有給
特別休暇	公民権行使、社会貢献活動、結婚、妊産婦母体保護、産前産後、忌引、夏季休暇、職務遂行に必要な資格受験等	有給
介護休暇	配偶者、父母、子等が傷病により生活を営むのに支障がある者への介護	無給
組合休暇	職員団体の業務、活動に従事	無給

※主な特別休暇の種類と日数(令和2年4月1日現在)

種類	日数
選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
親族以外の者への骨髄若しくは末梢血幹細胞提供に伴い、検査入院等のため勤務しないことがやむを得ない場合	必要と認められる期間
ボランティア活動に従事する場合	1年のうち5日以内
結婚する場合	連続する7日以内
妊娠に起因する障害のため勤務することが困難な場合	10日以内
妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が胎児の健康保持に影響がある場合	1日1時間または1日2回各30分
妊娠中、又は出産後1年以内の女性職員が母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受ける場合	必要と認められる期間
妊娠中の女性職員が胎児の健康保持に影響あるとして休息や補食する場合	必要と認められる期間
妊娠12週間未満で流産した場合	10日以内で必要と認められる期間
女性職員が8週間以内に出産を予定している場合	出産日までの申出期間
職員が出産した場合	翌日から8週間
生後1年未満の子を育てる場合	1日1時間または1日2回各30分以内
生理日において勤務することが著しく困難な場合	2日以内
妻の出産に伴い、勤務しないことが相当と認められる場合	2日以内
妻の産前産後において、出産に係る子又は小学校就学前の子を持つ職員が養育に要する場合	5日以内
乳幼児の健康診査又は結核予防接種による介助に要する場合	必要と認められる期間
小学校就学前の子を持つ職員がその子の看護に要する場合	1年のうち5日以内(2人以上の場合10日以内)
要介護者の介護等を行う場合	1年のうち5日以内(2人以上の場合10日以内)
親族が死亡した場合	死亡者の区分に応じ1日から10日以内
親族追悼の特別の行事を行う場合	1日以内
夏季休暇	7月から9月に4日以内
自然災害や交通事故等により勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	必要と認められる期間
結核性疾患による勤務時間の軽減	必要と認められる期間
通信教育の高校又は大学の学生となり、定められた面接授業に出席する場合	必要と認められる期間
国、県、市町村等が実施する資格試験、昇任試験、表彰式及び運動競技会に出席する場合	必要と認められる期間
関連のある海外視察及び海外派遣に参加する場合	必要と認められる期間

4 職員の休業に関する状況(令和元年度)

	男性	女性	合計
育児休業の取得状況	0人	4人	4人
自己啓発等休業の取得状況	0人	0人	0人
配偶者同行休業の取得状況	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(令和元年度)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	0人	0人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	1人	0人	1人
条例で定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分の状況(令和元年度)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し、職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1人	0人	1人	1人	3人

6 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する主な規律確保の喚起状況(令和元年度)

内 容	年月
参議院議員通常選挙における地方公務員の服務規律の確保について	令和元年6月
理事長訓示	令和元年7月
綱紀粛正について	令和元年9月
職員の綱紀の保持及び服務規律の徹底について	令和元年12月
綱紀粛正について	令和2年3月

(2) 営利企業等従事許可の状況(令和元年度)

区 分	許可件数
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	0件

※ 上記の許可は、公共団体等から依頼されたものについて、地方公務員法の規定に基づき許可したものです。

7 職員の研修及び勤務成績評定の状況

(1) 職員の研修の状況(令和元年度)

イ 事務局等

区分	実施機関	研修数	受講者数
階層別研修	宮城県市町村職員研修所	6	23人
専門研修	〃	17	49人
その他の研修	その他	4	336人

ロ 消防本部

区分	実施機関	研修数	受講者数
初任総合教育	宮城県消防学校	1	8人
専科教育	〃	5	10人
幹部教育	〃	0	0人
特別教育	〃	4	10人
その他の研修	消防大学校	1	1人
〃	その他	68	688人

(2) 勤務成績の評定の概要(令和元年度)

区分	回数	評定期
昇給判定	年1回	12月
勤勉手当査定	年2回	5月・11月

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(令和元年度)

区分	受検者数
定期健康診断	220人
人間ドック助成	73人
特定業務従事者健康診断	189人
脳検診助成	26人
HBs抗体検査	216人
ストレスチェック	294人

(2) 利益の保護の状況(令和元年度)

イ 勤務条件に関する措置の要求の状況 0件

ロ 不利益処分に関する不服申し立ての状況 0件

※ 上記については公平委員会の事務を委託している宮城県人事委員会からの報告事項です。